◎調達機関番号　621　◎所在地番号　33

○第148号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　岡山労災病院で使用する電気　5,705,995kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年５月１日から令和９年４月30日

⑸　履行場所　岡山労災病院

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途掲示する月ごとの予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者又は特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負荷低減に関する取組み条件を満たしていること。

⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒702―8055 岡山県岡山市南区築港緑町１丁目10番25号　岡山労災病院会計課契約係
電話086―262―0131

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による

⑷　入札書の受領期限　令和８年４月24日17時

⑸　開札の日時及び場所　令和８年４月27日11時　岡山労災病院（院内）会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Isao Date The Obligating Officer, Direct or Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Okayama Rosai Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 5,705,995kWh Electricity

⑷　Fulfillment period : From 1, May, 2026 through 30, April, 2027

⑸　Fulfillment place : Okayama Rosai Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region,

④　the person is registered as a retail electricity undertaking Article 2―2 of the Electricity Utilities Act or has been notified as a specified-scale electricity undertaking,

⑤　the requirements for carbon dioxide emission coefficients and initiatives to reduce environmental impact must be met,

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　24, April, 2026

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Okayama Rosai Hospital 1―10―25 Chikko Midorimachi Minami-ku Okayama-shi Okayama-ken 702―8055 Japan TEL 086―262―0131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年３月５日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所　管理部門長　南　　浩史

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　（単価契約）次世代シーケンサー用試薬　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所

⑹　入札方法

①　入札金額は、それぞれの単価に予定数量を乗じた合計金額を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「医薬品・医療用品類」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。